

託す 廃絶



安倍首相に要望を伝える被爆者団体の代表ら
11月6日、広島市中区

71年 被爆者高齢化

「被爆国として、もっと積極的に行動してほしい」。広島原爆の日の6日、安倍晋三首相と面会した被爆者たちは不満をあらわにした。首相は広島市であった平和記念式典のあいさつで「核兵器のない世界に向け、努力を積み重ねる」と述べたが、核兵器廃絶への具体的な道筋は語らなかった。オバマ米大統領の訪問で膨らんだ被爆者たちの期待は落胆に変わり、首相との溝の深さだけが浮き彫りとなった。

「国、積極的に行動を」

青空が広がった6日朝の平和記念公園。平均年齢が80歳を超えた広島原爆の被爆者たちは、壇上に立った首相の言葉に耳を傾けた。オバマ氏の広島訪問に触れ「新たな一歩を踏み出す

年」と強調した首相。しかるに、語られた言葉は「世界恒久平和の実現に向け、力を尽くす」といった理念ばかり。5月にオバマ氏と並んで演説した首相は「核兵器のない世界を必ず実現す

昨年9月に成立した安全保障関連法や首相が目指す憲法改正を懸念する声も出たが、首相は「平和安全法制は戦争を未然に防ぐためのものだ」などと従来の説明を繰り返すだけだった。

首相周辺は「核兵器はそう簡単になくならず、日本は核の傘に守られている。首相はそういう現実を踏まえた上で発言している」と明かす。

式典後、首相は市内のホテルで被爆者7団体の代表らと面会した。広島県原爆被害者団体協議会の佐久間邦彦理事長(71)は、非核保有国の間で制定への動きが広がっている核兵器禁止条約について、日本政府が「時期尚早」との立場を取っていることを批判。「核保有国に同調しないで」と厳しい口調で訴えた。

(宮崎拓朗、御厨尚陽)